

環境活動

循環型社会の実現へITで貢献

近年、地球環境問題への取り組みでは、ITを駆使した循環型社会の実現に向けた動きが活発になっています。2000年度、富士通は“すべてをグリーンに”をスローガンとし、21世紀に向けた環境活動のコンセプトを「グリーンライフ 21」としてまとめました。それに基づき、第三期環境行動計画を策定、地球環境問題に積極的に取り組んでいます。2000年度は、特に以下のような取り組みを実施しました。

環境会計の導入

費用対効果の推移

	富士通単独	主要子会社	(億円)
1998年度 費用	80	70	150
1998年度 効果	97	84	181
1999年度 費用	85	82	167
1999年度 効果	103	119	222
2000年度 費用	82	109	191
2000年度 効果	111	135	246
2001年度 費用	96	119	215
2001年度 (予測) 効果	127	153	280

分類方法：環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる

※環境会計に対する第三者認証は、2000年度も継続して受けています。また2000年度から世界120カ国以上の当社拠点の環境データを集計するシステムを稼働。これにより、費用対効果の集計などを従来の半期ベースから月次処理で行えるようにしています。

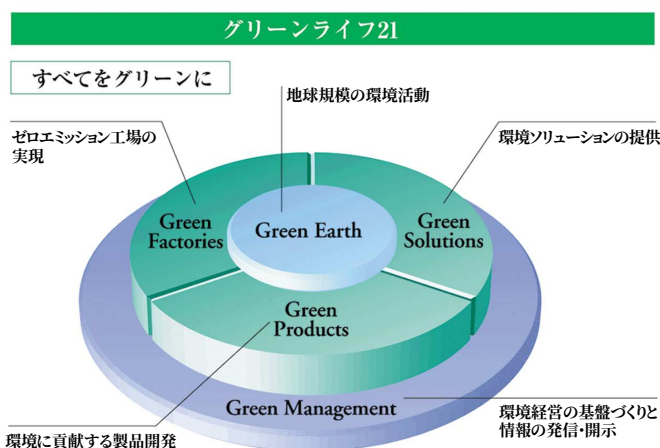
社会貢献活動

幅広い支援活動を積極的に展開

富士通の社会貢献活動は、国際交流、学術・教育、文化・芸術、社会福祉など幅広い分野において、積極的な支援活動を展開しています。2000年度は以下のような取り組みを実施しました。

国際数学オリンピック大会を支援

富士通は数学オリンピック財団の活動を支援することにより、数学的創造性を活かして将来の社会の発展を担うべき貴重な人材の発掘と、その育成に寄与しています。数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック大会(IMO:The International Mathematical Olympiad)への日本代表選手の選抜、派遣にかかわる事業を展開しており、その国内予選である「日本数学オリンピック」は1991年から開催され、2001年の第11回大会で1,200名を超える中高生が参加。そのうち6名がIMOに派遣されています。



自治体環境ソリューションを提供

2000年4月に従来の環境ソリューション体系「@ECOVISION」の新サービスとして、地方公共団体(自治体)の環境行政をITで支援する「自治体環境ソリューション」の提供を開始しました。環境対策に先進的に取り組む自治体向けに、富士通グループの環境活動実践ノウハウやインターネットをはじめとする情報通信技術、豊富な自治体システムの構築ノウハウを提供し、自治体における環境活動を総合的に支援いたします。富士通は、1999年8月に業界で初めて環境ソリューション体系を発表し、製造業のお客様を中心に提供してきました。これに新たに自

IMOはすべての国の数学的才能に恵まれた若者を見出し、その才能を伸ばすチャンスを与えること、また、世界中の数学好きの少年少女および教育関係者たちが相互に交流を深めることを目的として開催される国際コンペティションです。1959年にルーマニアで開催された第1回大会以来、参加各国の持ち回りで毎年開催されており、日本は第31回中国大会(1990年)か



自治体向けソリューションを加えることで、これまでの環境マネジメントシステムおよび環境会計のソリューションとともに、ISO取得支援から環境情報管理システムまでを実現する、自治体向けの環境トータル・ソリューションを提供してまいります。

すべての製品のグリーン化を実施

富士通では、グローバルな環境対策を取り込んだ社内規格「グリーン製品評価規定」に基づいて、グリーン製品の開発を推進しています。これまではパソコンをはじめとしたコンシューマ製品への対応が中心でしたが、今後はサーバや通信機器などの企業向け製品も含め、新規開発のすべての製品(320製品群)を2002年度末(グループ全体では2003年度末)までにグリーン化してまいります。また、部品についても有害な化学物質を含まないグリーン部材の調達比率を、同時期までに調達金額の99%以上に引き上げる計画です。

生ごみを含む廃棄物ゼロエミッションへ

工場の廃棄物対策では、ゼロエミッションの定義をさらに厳密にし、産業廃棄物だけでなく、生ごみなど生活系廃棄物も対象とし、全工場において2003年度末までに廃棄物のゼロエミッションを達成してまいります。生ごみ対策については、単に肥料化するだけでなく、良質な肥料とするための選別や袋詰めなどを行い、農家で実際に使える形にしています。さらにその肥料

を、富士通と契約を交わした特別栽培農産物業者に供給し、できた農作物を富士通が買い取って社員食堂で利用するという循環型システムを実現しています。

FNCが化学物質と固形ゴミを大幅に削減

米国の富士通ネットワーク・コミュニケーションズ(FNC)のリチャードソン工場では、2000年に化学物質の排出を60%、固形ゴミの発生を77%削減しました。これにより、合計で10万ドル以上を節約、その資金は福祉施設などを支援する社会貢献基金として活用されています。



基金を提供した小学校に通う子供たち (FNCリチャードソン工場にて)

ら参加しています。なお、2003年の第44回大会は日本での開催が決定しており、当社は本大会を全面的に支援していきます。

教育、学術、国際交流を支援

富士通は次代の発展を願い、国際的な視野のもとで、人材育成をはじめとする数々の支援活動を行っています。例えば、富士通の提唱により、1972年、ハワイに設立された日米経営科学研究所(JAIMS:Japan-America Institute of Management Science)では、グローバルな時代にふさわしいビジネスリーダーの育成を目指して、世界各国の人材が集い、人種や国境を越えた交流が実現しています。

また、同年に設立された情報処理教育研修助成財団(FINIPED:Foundation for INternational Information Processing EDeucation)は、JAIMS並びに国内外の大学で情報処理に関する教育研修を受ける学生への援助事業等によ

り、情報処理に関する国内外の人材育成に取り組んでいます。

1985年には、創立50周年を機に「富士通アジア・パシフィック奨学金制度」を設立しました。この制度は、アジア太平洋諸国の学生やビジネスマンに対し、日本・米国・中国の経営・文化を学習し異なる価値観への理解を深める機会を提供することを目的としています。

